



2023年8月30日
東日本旅客鉄道株式会社

ユーロ建グリーンボンドの発行について

- ・ JR東日本は、ユーロ・ユーロ建グリーンボンド・普通社債（※）の発行条件を、8月29日（現地時間）、下記のとおり決定いたしました。
- ・ 発行する社債は、9年600百万ユーロおよび20年700百万ユーロ、合計1,300百万ユーロです。
- ・ 発行によって得られた資金は、グリーン適格基準を満たすプロジェクトのみに充当する予定です。

※ グリーンボンドとは、地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に資するプロジェクトを資金使途とする債券です。

記

1. 発行条件について

	第2回ユーロ・ユーロ建 グリーンボンド・普通社債	第3回ユーロ・ユーロ建 グリーンボンド・普通社債
1 年限	9年	20年
2 発行総額	600百万ユーロ（約950億円）	700百万ユーロ（約1,109億円）
3 発行価格	額面の100.000%	額面の100.000%
4 利率	年3.976%	年4.389%
5 償還期限	2032年9月5日	2043年9月5日
6 発行日程	条件決定日 2023年8月29日 払込期日 2023年9月5日	条件決定日 2023年8月29日 払込期日 2023年9月5日
7 上場	ルクセンブルク証券取引所ユーロMTF市場	
8 主幹事証券会社	メリルリンチ・インターナショナル モルガンスタンレー・インターナショナルplc ノムラ・インターナショナルPLC	

2. サステナビリティファイナンス・フレームワークの策定および外部評価の取得について

JR東日本は「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」を策定し、国際資本市場協会（ICMA）のサステナビリティボンド・ガイドライン等に定められている4つの要素（1. 調達資金の用途、2. プロジェクトの評価と選定のプロセス、3. 調達資金の管理、4. レポーティング）に関する方針への適合性についての外部評価を受け、第三者評価機関であるDNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（以下「DNV」）より2022年12月付でセカンドパーティ・オピニオンを取得しております。

さらに本グリーンボンドの発行に際しては、上記のマスター・セカンドパーティ・オピニオンへの附属書（ANNEX 報告書）として、資金用途を限定したグリーンボンドに係る各種基準との適合性に関するセカンドパーティ・オピニオンをDNVより追加で取得しております。

（参考）DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社について

DNVは、自主独立した第三者機関としてグローバルな活動を展開しており、国内では2018年から環境省グリーンボンド補助事業の制度開始当初から外部レビュー機関として登録・参画してきました。DNVは、150年間続くあらゆるリスクマネジメントに関する様々な活動を行う先駆的国際機関として、世界100ヶ国以上、300の事務所、85もの様々な国籍を持つ16,000人のスタッフが認証・アセスメント・船級等の分野でサービスを提供しています。

3. 資金用途について

本グリーンボンドの対象プロジェクトは、以下の通りです。

- ① 電気を動力とする車両（新幹線：E8系、E5系など、在来線：E235系、E131系、E233系など）の新造・改造・更新に係る投資
- ② 線路、信号、駅舎、車両基地等の鉄道運行において不可欠な設備の維持、改修、更新のための投資（Capex）および費用（Opex）
- ③ 再生可能エネルギー（太陽光発電：太陽光により発電を行う機器の建設・設置、運営・維持管理、出資に関する支出、風力発電：風力により発電を行う機器の建設・設置、運営・維持管理、出資に関する支出）

（具体的な案件）

- ① 新幹線車両



山形新幹線用の新型車両 E8系

2024年春から山形新幹線用のE8系新幹線車両を順次投入します。東北新幹線の宇都宮～福島間において、E5系と併結し300km/h運転を目指します。

多様な旅行ニーズに対し快適な移動空間をご提供するため、全席にコンセントを、全号車に大型荷物置場を設置します。また、車椅子スペースを増設し、バリアフリーへの対応を充実します。積雪寒冷地での走行を考慮し、車両への着雪対策として台車部にヒーターを搭載し、輸送の安定性向上を目指します。

② 耐震補強工事



高架橋柱（銅板巻立て）



橋脚（鉄筋コンクリート巻立て）



山岳トンネル（ロックボルト打設）



電化柱（高じん性化）

JR東日本では、安全を経営のトップ・プライオリティと位置づけ、「究極の安全」に向けて、災害によるリスクの低減を進めています。

耐震補強については、阪神淡路大震災以降、高架橋柱・橋脚・駅舎等の補強を進めてきましたが、東日本大震災において広範囲に様々な構造物が被害を受けたこと、また、近い将来発生が懸念されている首都直下地震に備えて、従前からの対策対象に盛土や駅天井等を加え、重点的に進める補強計画を策定し工事の施工を進めています。

2017年度からは首都直下地震の想定震度が上昇したエリアがあることや新たな活断層が顕在化したことなど、最新の知見に基づき、これまで実施している対策のエリア拡大およびこれまでの地震被害の分析を踏まえた新たな対策の検討を進めることとし、調査・設計が整ったものから順次工事に着手しています。

また、2021年および2022年の福島県沖地震の被害を踏まえて、新幹線の高架橋柱や電柱に対して従来の計画の優先順位を見直し、2017年度から進めている耐震補強計画を拡大しています。

③ 風力・太陽光発電



秋田県 西目西ノ沢風力発電所



福島県 富岡復興メガソーラー・SAKURA

JR東日本グループでは、風力、太陽光など再生可能エネルギーの導入を積極的に推進しており、将来にわたり環境優位性を向上し、社会に新たな価値を創造する企業グループであり続けるために、2030年度までに東北エリアにおけるCO₂排出量を「実質ゼロ」、2050年度のCO₂排出量「実質ゼロ」をJR東日本グループ全体の長期目標としています。目標達成に向け、東北エリアを中心に、グループ会社であるJR東日本エネルギー開発株式会社とともに再生可能エネルギーの開発に取り組んでいます。

本ニュースリリースは、当社の証券発行に関する情報を一般に公表するために作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。また、本ニュースリリースは、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。日本及びその他の法域においても、金融商品取引法又は適用ある証券法に従って本証券の届出又は登録はなされていないため、これらの法令に基づいて本証券の届出又は登録が求められる場合には、これを行うか又はその免除を受ける場合を除いて、本証券の募集又は販売を行うことはできません。